



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社

コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有田 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 瀧井 康雄

TEL 027-353-1810

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,764	8.1	469	△3.7	493	1.0	366	155.1
25年3月期第1四半期	6,257	△0.8	488	25.0	488	6.5	143	△63.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 941百万円 (192.4%) 25年3月期第1四半期 322百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.11	—
25年3月期第1四半期	2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	44,528	36,898	80.2
25年3月期	43,825	36,254	80.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 35,720百万円 25年3月期 35,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	6.5	640	△26.8	700	△24.0	550	△5.5	7.66
通期	26,600	6.8	1,350	△11.6	1,470	△16.1	1,100	△0.2	15.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	89,983,085 株	25年3月期	89,983,085 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	18,201,800 株	25年3月期	18,196,580 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	71,784,414 株	25年3月期1Q	71,800,255 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景とした円安による輸出環境の改善や株価の持ち直しにより、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等、依然として実体経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂及び建設機械向け樹脂について世界的に需要が低迷するなか、国内においては更に海外への生産シフトに伴い低調に推移いたしました。一方、住宅関連向け樹脂が堅調に推移し、電子材料向け樹脂については半導体向けや液晶向けだけでなく、周辺部材向けへの製品開発や販路開拓に注力した結果、好調に推移いたしました。また、在外子会社の業績も好調に推移したため、化学品事業は増収となりました。

食品事業においても、異性化糖だけでなく、ピュアトース等の高付加価値製品の拡販に注力した結果、増収となりました。

不動産活用業においては、ほぼ前年並みの推移となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は前年同期比8.1%増加の6,764百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張や在外子会社の利益貢献の高まり等がありましたが、円安の進行による輸入原料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比3.7%減少の469百万円となりました。経常利益は前年同期比1.0%増加の493百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期は有価証券評価損を特別損失に計上したことにより143百万円でしたが、当期は366百万円となり前年同期比では155.1%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ703百万円増加し、44,528百万円となりました。これは、売上高の増加により売上債権及び現預金が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、7,629百万円となりました。これは、仕入債務が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ644百万円増加し、36,898百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が有価証券の時価上昇により増加し、為替換算調整勘定が円安により増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	5,003
受取手形及び売掛金	7,670	8,082
有価証券	584	483
商品及び製品	2,135	2,205
仕掛品	20	46
原材料及び貯蔵品	956	1,022
その他	556	524
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,539	17,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,163	20,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,692	△13,808
建物及び構築物(純額)	6,470	6,398
機械装置及び運搬具	25,783	26,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,370	△22,732
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,295
土地	7,646	7,646
リース資産	59	63
減価償却累計額	△33	△36
リース資産(純額)	26	26
建設仮勘定	780	883
その他	2,494	2,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217	△2,238
その他(純額)	276	284
有形固定資産合計	18,612	18,534
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	7,548
その他	1,156	1,138
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	8,648	8,603
固定資産合計	27,285	27,160
資産合計	43,825	44,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	3,571
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	968	918
未払法人税等	134	59
賞与引当金	195	89
課徴金引当金	83	—
その他	86	202
流動負債合計	5,037	5,101
固定負債		
長期借入金	759	704
退職給付引当金	981	977
環境対策引当金	16	16
その他	775	829
固定負債合計	2,533	2,528
負債合計	7,571	7,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,686	8,836
自己株式	△4,716	△4,717
株主資本合計	34,660	34,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	824
為替換算調整勘定	△173	87
その他の包括利益累計額合計	540	912
少数株主持分	1,053	1,177
純資産合計	36,254	36,898
負債純資産合計	43,825	44,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,257	6,764
売上原価	5,028	5,521
売上総利益	1,229	1,243
販売費及び一般管理費	741	773
営業利益	488	469
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	1	—
その他	9	16
営業外収益合計	42	42
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	25	10
持分法による投資損失	—	3
その他	10	2
営業外費用合計	42	19
経常利益	488	493
特別損失		
固定資産処分損	7	2
投資有価証券評価損	214	—
会員権評価損	5	—
特別損失合計	226	2
税金等調整前四半期純利益	261	490
法人税、住民税及び事業税	36	20
法人税等調整額	61	66
法人税等合計	97	87
少数株主損益調整前四半期純利益	163	403
少数株主利益	19	36
四半期純利益	143	366

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	109
為替換算調整勘定	201	416
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	158	538
四半期包括利益	322	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	738
少数株主に係る四半期包括利益	98	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。